

東京地区での川崎病既往歴のある児童数と
心血管後遺症を伴う児童の管理の調査
(分担研究：川崎病心血管後遺症の追跡、管理に関する研究)

保崎 純郎, 泉田 直己, 清原鋼二

要約 昭和62年度に東京都の3区の公立小学生の全員, そして昭和63年度には小学校1年生のみを対象に川崎病の既往歴のある児童と後遺症を伴っている児童につき調査した。その結果, 川崎病の既往歴のある児童を, 昭和62年度の小学校1年生で1.02%, 昭和63年度の小学校1年生で0.87%と他学年に比較して多く認めた。これは昭和56~57年に川崎病が多発した結果であり, さらに同学年で心血管後遺症を伴う児童も増加していた。

見出し語：東京地区の川崎病, 川崎病既往率, 川崎病心血管後遺症

研究目的と方法

目的 東京地区の小学生の川崎病既往率, そして心血管後遺症を伴う児童の管理の詳細を調査することを目的とした。

方法 昭和62年7月, 東京都の3区に在籍していた公立小学生(総数42,976名)と昭和63年7月に在籍していた小学校1年生(総数6,404名)が対象で, 学年別の対象数は表1に示した。調査方法は心臓病調査票と川崎病再調査表を用いた定期心臓検診, そして川崎病既往の疑わしいものについて著者らが問診をして確認した。また, さらに, 学校に提出された心臓病管理指導表を検討した。

結果

a) 川崎病既往率

学年別にみた川崎病既往率(総在籍者数に対する既往歴のある児童の百分率)は表1のごとくで,

昭和63年度の小学校1年生は0.87%, 昭和62年度では小学校1年生で1.02%と高く, 2年生0.69%, 3年生で0.60%, 4年生で0.59%, 5年生で0.61%, 6年生で0.34%であった。川崎病心血管後遺症を認めた児童は, 昭和63年度と昭和62年度の小学校1年生で他学年に比較してやや多く認めた。

b) 発症年度

次に, 昭和63年度の小学校1年生, 昭和62年度小学校1年生, 2年生, 3年生の川崎病の発症年度は表2のごとくで, 昭和63年度の小学校1年生(昭和56年4月から57年3月までに出生したもの), 昭和62年度の小学校1年生(昭和55年4月から昭和56年3月までに出生したもの), そして2年生(昭和54年4月から55年3月まで出生したものは)で, 昭和56~57年に発症したものに多くみられた。

すなわち, 昭和56年と57年に発症した例数

表1 児童・生徒の川崎病の既往歴
(東京都3区, 昭和62年7月と昭和63年7月調査)

	総在籍者数	既往歴のある例数 (後遺症残存例)	既往率
昭和63年度			
小学校1年生	6,404	56 (3)	0.87%
昭和62年度			
小学校1年生	6,276	64 (3)	1.02%
小学校2年生	6,855	47 (1)	0.69%
小学校3年生	6,965	42 (1)	0.60%
小学校4年生	7,508	44 (1)	0.59%
小学校5年生	7,419	45 (1)	0.61%
小学校6年生	7,958	27 (1)	0.34%

既往率＝既往歴のある例数／総在籍者数×100

表2 小学校1年生～3年生の川崎病発症年度別について
(東京都3区, 昭和62年7月と昭和63年7月調査)

	昭和63年度	昭和62年度		
	小学校1年生(56例)	小学校1年生(64例)	小学校2年生(47例)	小学校3年生(42例)
昭和54年				15(35.7%)
昭和55年		4(6.3%)	10(21.3%)	7(16.7%)
昭和56年	4(7.1%)	14(21.9%)	10(21.3%)	4(9.5%)
昭和57年	33(58.9%)	30(46.9%)	18(38.3%)	12(28.6%)
昭和58年	9(16.1%)	6(9.3%)	4(8.5%)	1(2.4%)
昭和59年	2(3.6%)	6(9.3%)	3(6.4%)	3(7.1%)
昭和60年	3(5.4%)	4(6.3%)	2(4.2%)	
昭和61年	3(5.4%)			
昭和62年	1(1.8%)			
昭和63年	1(1.8%)			

の合計が、昭和63年度の小学校1年生では全体の60.0%、昭和62年度の小学校1年生では全体の68.8%、2年生では全体の59.6%を占めていた。

c) 川崎病心血管後遺症を認めていた児童の心臓病管理指導表の内容について

川崎病心血管後遺症を認めた11例の心臓病管理指導表の内容について検討した。11例中4例では2E禁、7例では2Dの管理区分であった。

考察

第8回全国調査成績によると昭和57年の年齢別罹患率は0歳後半から1歳前半で高く、さらに、0～4歳における罹患率(人口10万対)の全国平均は182.3で、東京都の罹患率は223.2と高い。その影響をうけ、昭和63年度と昭和62年度の小学校1年生の川崎病既往率は他学年に比

較して高かった。また、表2の発症年度別の例数よりみても、影響をうけたことは明確であった。そして、既往率の上昇に伴い川崎病心血管後遺症を伴う児童も増加した。次に、後遺症残存例の11例の心臓病管理指導表の管理区分につき検討したが、厚生省研究班の管理基準と比較していずれも妥当と思われた。

文 献

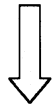
- 1) 厚生省川崎病研究班：第8回川崎病全国調査成績，小児科，26：1049-1053，1985。
- 2) 厚生省川崎病研究班(班長草川三治)：川崎病の治療および管理基準，日小児会誌，87：1717-1721，1983。
- 3) 保崎純郎他：東京地区の川崎病既往歴のある児童・生徒数の調査(昭和62年度)，小児科臨床，41：1491-1493，1988。

Abstract

The survey for the elementary school pupils with past history of Kawasaki disease and the school pupils with cardiovascular sequelae in Tokyo area.

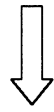
Junro Hosaki and Naomi Izumida

This survey was carried out between 1987 and 1988 in three districts in Tokyo. The first grade of elementary school pupils with past history of Kawasaki disease were observed in 64 out of 6,276(1.02%) in 1987, in 56 out of 6,404(0.87%) in 1988. Number of the elementary school pupils with cardiovascular sequelae of Kawasaki disease have increased. In the survey of 1987, elementary school pupils with cardiovascular sequelae of Kawasaki disease were observed in 3 cases in first grade of school pupils, and one case in second and third grade of school pupils. Increase of number of school pupils with past history of Kawasaki disease and with cardiovascular sequelae were resulted from the big epidemic in 1982.



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要約 昭和 62 年度に東京都の 3 区の公立小学生の全員,そして昭和 63 年度には小学校 1 年生のみを対象に川崎病の既往歴のある児童と後遺症を伴っている児童につき調査した。その結果,川崎病の既往歴のある児童を,昭和 62 年度の小学校 1 年生で 1.02%,昭和 63 年度の小学校 1 年生で 0.87%と他学年に比較して多く認めた。これは昭和 56~57 年に川崎病が多発した結果であり,さらに同学年で心血管後遺症を伴う児童も増加していた。